

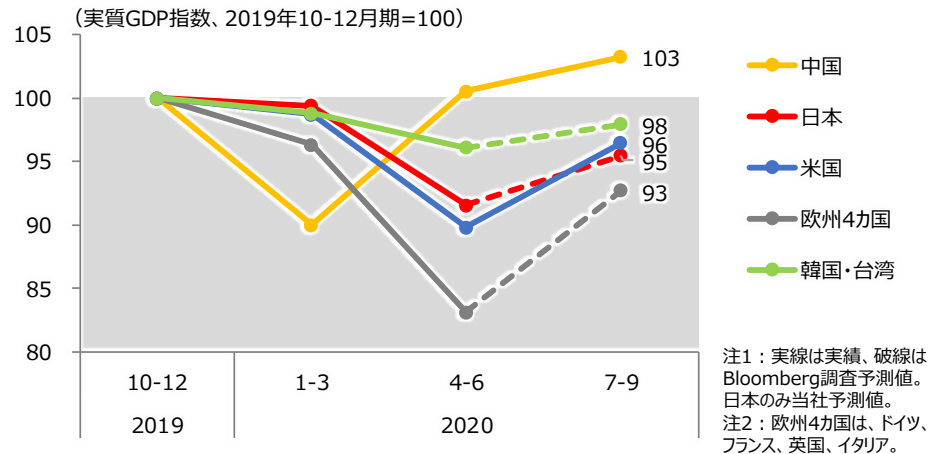
世界

主要国の実質GDP（2020年7-9月）

コロナ危機からの回復はまだら模様、先行きは回復ペース鈍化

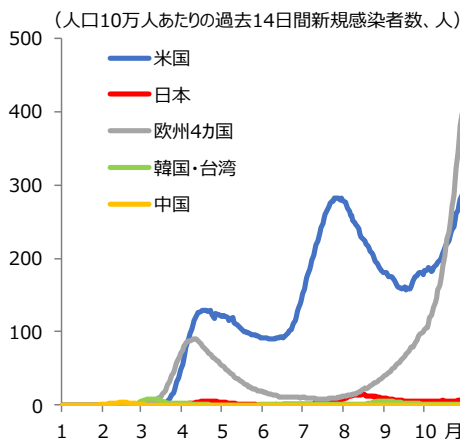
政策・経済センター
森重彰浩
03-6858-2717

1 実質GDP水準

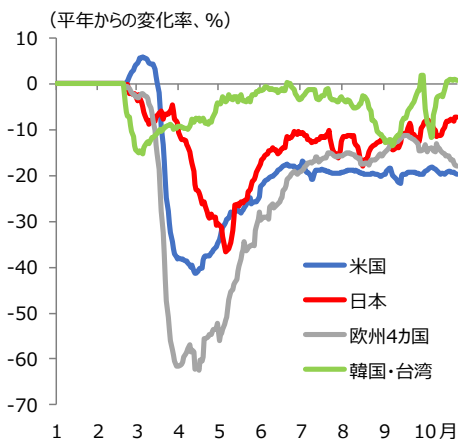


資料：Bloombergより三菱総合研究所作成

2 感染状況

注：欧州4カ国と韓国・台湾は人口で加重平均した値。
資料：ECDCより三菱総合研究所作成

3 外出行動の抑制度

注：外食・娯楽、食料品店・薬局、仕事場、駅の平均。
資料：Googleより三菱総合研究所作成

評価ポイント

今回の結果

- 主要国の20年7-9月期の実質GDPが順次発表されつつある。新型コロナへの対応から、4-6月期の実質GDPは軒並み歴史的な落ち込みをみせたが、防疫と経済再開の両立を図るなかでの回復状況が注目される。
- 中国は、世界に先駆けて4-6月期に既にコロナ前（19年10-12月期）の水準をほぼ回復した（図表1）。所得の伸びが低位にとどまっていることから消費の戻りは鈍いものの、インフラや不動産など投資主導（主に公的投資）で経済が回復している。
- 米国の7-9月期は前期比+7.4%の増加となった。4-6月期の落ち込み幅は、欧州に次いで大きかったものの、GDPの7割を占める消費の回復力が強く、7-9月は相対的に高い成長率となった。失業給付増額など政府の支援策も消費の回復を後押ししたとみられる。
- 欧州は、広範なロックダウンの影響もあり、主要国で最大の落ち込みとなった。7-9月は回復が予想されているものの、GDPの水準としては依然として低い水準にある。
- 日本は、4-6月の米国に匹敵する落ち込み幅となったものの、7-9月の回復は当社予測で前期比+4.3%と、相対的に緩やかにとどまる見込み。外需は持ち直しているものの、内需の戻りが鈍い状況だ。

基調判断と今後の流れ

- 世界経済はコロナ危機から回復過程にあるが、10-12月期以降の回復ペースは大幅に鈍化する見込み。一部の国では再びマイナス成長に陥る可能性もある。
- 先行きを慎重にみる要因のひとつは、感染状況である。欧米では9月以降、新規感染者数が急増（図表2）、独仏では外出制限や飲食店の閉鎖など防疫措置の大幅な厳格化に踏み切った。感染拡大は自発的な外出抑制を促す効果もあることから、平年比▲20%程度で推移してきた欧米諸国の外出行動の抑制度は、10-12月期以降、再び強まる可能性が高い（図表3）。
- もう一つの要因は、雇用・所得環境である。4月以降、各国の大規模な財政出動により、雇用・所得環境の悪化を和らげてきた面が大きい。今後これら支援策の段階的な規模縮小が予想される。欧州や日本では、政策的支援もあり、時短や休業での対応が主であったが、今後は解雇に踏み切る動きが強まる可能性がある。